

# 経験者の知見を未経験者に伝えることを目的とした協働での指導案作成プログラムの開発

横浜国立大学教職大学院 教育学研究科高度教職実践専攻  
横浜市立緑園東小学校  
尾澤 知典

## 1. はじめに

現在、横浜市では若手教師の割合が大きい。しかし、多忙化により校内研修にかける時間が少なく、若手は先輩からの直接の指導を受けにくい状況におかれている（脇本 2015）。教師が授業力を向上させる手だてとして小学校では、各学校で組織的な「授業研究」が行われている（木原・千々布 2010）。しかし、校内研究にあてる時間が確保できない状況では授業研究自体が形骸化してしまうという指摘（島田 2011）があることや、授業研究の中で授業者が指導を受ける場面である授業前の指導案検討では一度完成した指導案に対峙するため、特に若手教師は改善の意見を言いにくい状況がある。

そこで本研究では、授業研究の新しい取組として、指導案を先輩と後輩が共に作る過程を設定し、その場を共有する事で互いの創発が起こり授業設計についての知見が獲得できると想定したプログラムを開発し、その実施と効果についての評価を行った。

## 2. 実践内容

実施した指導案作成の流れは図1のようになる。校内の授業研究体制を利用し、本実践を授業研究全体のプロセスの初期部分に位置づけた。取組を行ったのは4年生（社会）と5年生（総合的な学習の時間）である。どちらの学年も2学級編成で、担任について、一人が昨年度も本校に勤務している教師（メンター）で、もう一人が今年度着任した教師（メンティ）で構成されている。1時間の授業の計画を立てる過程を、第1回目はメンターが主導者、メンティが質問者という役割で行った。第2回目は先のメンティがメンターの立場になり、新たにメンティ役の教師を据えた。

実践全体の取組の流れは、表1のようになる。本取組によって知見の伝達効果を明確化に測るため、実験校で行われている「子どもが主導する授業」の授業設計を題材として取り上げた。この方法について、今年度着任教師は深い知見を持ち合わせていないため、知見の伝達度合いが明確化できると考えたからである。

## 3. 評価方法

評価のために質問紙調査・インタビュー調査・成果物に対する評価を行った。質問紙調査については、被験者



図1 メンター・メンティそれぞれの役割  
表1 実践のスケジュール

	1回目 全体計画作成	2回目 本時案作成	3回目 前時案作成
4年生	7月24日(月)	7月27日(木)	7月27日(木)
5年生	7月24日(月)	7月26日(水)	7月28日(金)

全員に対して、「子ども司会型学習の実施・理解状況」と本実験の「利用性」と「有効性」を問うた。利用性とは、実験の設計において、被験者同士のやり取りがスムーズにできたかどうかを確認するものである。また、有効性とはやり取りの結果、知見の伝達が行われていたかどうかを確認するものである。インタビュー調査については、被験者全員に対して本実験の有効性を問うとともに、他の気付きを確認するために行った。成果物に対する評価は、今年度着任教師が作成する指導案が本実験の前後でどのように変化するかをとらえるために行った。

## 4. 結果

分析の途中経過について報告する。質問紙から、実験回が進むに連れて授業設計や発問のコツが分かってきていたことや、成果物（作成された指導案）から、学習のどの場面で子ども司会が機能するかの判断や授業の流れだけでなく、活動の中身にまで表現が及んでいたことが確認できた。また、インタビューでは、被験者全員から、指導案作成のプロセスを共有できた事や互いの意見に触発されて、初めには思いつかなかった意見を出す事が出来たと言う感想が確認できた。今後はさらに分析を進めていくことで、効果を検証する。

## 5. 参考文献

脇本健弘 (2015) 教師をめぐる今日の状況 中原淳 (編著) 教師の学びを科学する 北大路書房  
木原俊行・千々布敏弥 (2010) 校内研究の現状と課題に関する分析 日本教師教育学会第20回大会発表要旨収録  
島田希 (2011) 現職教師の成長とその契機 高谷哲也 (編著) 教師の仕事と求められる力量あいら出版